

福浜議員 要望項目一覧

令和3年度11月補正分

要望項目	左 対 する 対 応 方 針 等
<p><u>(1) 新型コロナ関連</u></p> <p>本県では第5波が収束した中で「忘新年会シーズン」を迎えます。引き続き、大人数での会食は控えた方が良いのか。それとも会話時は必ずマスク着用など予防対策の遵守により、人数制限を緩和するのか。第6波の動向や県版警報発令等も絡め「With コロナ」の観点から県として一定の方針を示していただくよう要望します。</p>	<p>本県では、会食について、利用人数の制限は行っておらず、「会話時はマスク着用」、「大皿・箸の共用を避ける」など感染対策の徹底を県民に呼びかけてきたところであり、今後も、年末年始の忘新年会シーズンに向けて、県民・事業者の皆様に、感染対策の徹底のお願いのほか、「新型コロナ安心対策認証店」の活用など必要なメッセージを発信していく。</p>
<p><u>(2) 大規模災害リスク共有と日本海国土軸の更なる推進</u></p> <p>南海トラフや首都直下地震が我が国の経済や国民生活にどんな影響を及ぼすのか短期・中長期のリスク想定について、国民にスピード感を持ち分かりやすく共有する必要性があると考えます。本県含めた日本海側の高速交通と通信体系の早期整備はセットで国を挙げて推進すべき事項で、前述の情報共有とともに、知事会を通じて改めて要望していただくよう求めます。</p>	<p>大規模災害のリスクを国民と共有した上で、危機対策を講じることは極めて重要であると考えている。その上で、我々地方においては、大規模災害時の避難・救援活動や社会経済活動の支援ルートを確保するため、ミッシングリンクの早期解消を図り、高速ネットワークの早期形成に向けて、毎年10県知事が一丸となって国へ要望を行っており、今後も引き続き10県知事や全国知事会と連携して国へ要望していく。</p> <p>併せて、地方における光ファイバ網や5G（携帯電話）といった超高速通信基盤の整備について、11月4日に開催されたデジタル社会構想会議において問題提起したところであり、引き続き、全国知事会とも連携して早期整備の実現に向けた支援制度の拡充等について、国へ要望していく。</p>
<p><u>(3) 脱炭素推進</u></p> <p>大規模な陸上風力発電施設の山地での新規建設は、自然破壊や土砂災害リスクを高める懸念を鑑みれば、一般住宅を含めた屋根を活用した太陽光発電を本県の主流にすべきと考えます。その推進には、安価で安全な蓄電池の開発が急務であり国内メーカーの開発を後押しする国の更なる支援を要望していただくよう求めます。</p> <p>併せて県内のEVカー（電気自動車）の急速充電器のうち、自治体が早期に整備した機器が更新されず撤去の事例が散見されます。更新後は有料化も念頭にして自治体設置のステーション数を減らさないための施策の検討を要望します。</p>	<p>建築物の屋根を活用した太陽光発電設備の一層の普及には、蓄電池価格の低廉化も重要であることから、国に対し、低価格化に向けた技術開発の促進について要望しているところであり、引き続き要望していく。</p> <p>また、電気自動車の急速充電器については、民間設置の有料ステーションが増加しており、令和3年10月末時点で官民合わせて70箇所以上の急速充電器が稼働している中、撤去する自治体も見られるため、今後の民間による設置動向を踏まえながら、市町村に一般社団法人の助成制度を活用した設置などの話をしてみたい。なお、県所有の急速充電器については、更なる電気自動車の普及促進のため、今年度、有料化を前提として更新することとしている。</p>